

学校法人 早稲田大学
2012 年度事業計画書

2012 年 3 月

目 次

1.はじめに	3
2.基本方針	3
3.主な事業計画	4
(1)グローバル化推進	4
(a)留学生の受入	
(b)本学学生の海外学習システムの構築	
(c)優秀な留学生の獲得と多文化共生型キャンパスの実現	
(d)連携と協働による教育・研究の国際化	
(e)教育と研究の国際化を促進するための制度改革	
(f)教育と研究の国際化を支える大学運営	
(2)新教育研究体制の構築と教育の質向上	6
(a)新教育研究体制	
①トップレベルの若手研究者集団育成	
②独創的研究推進に向けた体制の整備	
③研究環境の整備および研究評価	
④FD（ファカルティ・ディベロップメント）の推進	
⑤職員人材育成と職員組織の構造改革	
⑥男女共同参画の推進	
(b)教育の質向上と新教育システムの構築	
①全学的な教育システムの確立	
②外国語教育の充実	
③初年次教育・入学前教育の充実とオンデマンド授業の活用	
④オープン教育センター設置科目の充実	
⑤寮生活における全人教育の展開	
⑥早稲田健康キャンパスの実現	
⑦学生生活支援の拡充	
⑧キャリア支援の充実	
(3)学生リクルート	8
(a)一般入試と一般入試以外の入学者比率を 6:4 へ	
(b)優秀な地方出身学生の確保	
(c)附属・系属校の高大連携教育推進、教育内容の刷新	
(d)高大連携事業の推進	
(e)全学レベルおよび学部・大学院の入試広報活動強化	
(f)研究科の新設・定員数の変更（学部生数に対する大学院生数の比率の向上）	
(g)学部・大学院一貫教育（5年で修士学位取得）の実現	
(4)文化推進・スポーツ振興	9
(a)多種多様な文化資源の活用	
(b)早稲田人としての誇りの醸成	
(c)ボランティア、フィールドワーク型授業・プロジェクトの拡充	
(d)新たな大学スポーツのモデル構築	

(5)キャンパス等整備	10
(a)キャンパス整備方針	
(b)キャンパス整備事業	
(c)附属校の整備	
(d)学生寮等の整備	
(e)戦略的なファシリティマネジメント	
(f)各校舎耐震改修等	
(g)防災・安全対策	
(h)エコ・省エネ対策	
(6)情報基盤整備	11
(a)教育支援システムの構築	
(b)研究支援システムの構築	
(c)学生・校友支援システムの構築	
(d)大学運営支援システムの構築	
(e)サイバーセキュアキャンパス（安心・快適な情報環境）の整備	
(7)大学運営体制の整備	12
(a)恒常的な募金体制の確立	
(b)校友・父母等との連携強化	
①広報の強化	
②システムの強化	
③サービスの強化	
④連携の強化	
(c)全学的広報体制の強化と戦略的広報の推進	
(d)コンプライアンス・法務機能の強化	
(e)情報資産管理の体制整備	
4. 財務体質の強化	14
(1)財政戦略会議（仮称）の設置	
(2)事業別予算制度の検討	
(3)収支構造の見直し	
(4)物品の調達システムの見直し	
(5)経理処理業務の効率化	
5. 東日本大震災復興支援	14
(1)被災学生支援	
(2)被災地支援	
(3)災害復興と防災に関する研究の助成	
6. Waseda Vision 150 の策定	15

1.はじめに

現在の日本は、少子高齢化の急速な進行や長引く政治・経済の停滞といった極めて厳しい状況に置かれています。これに加えて、東日本大震災とそれに伴う原発事故、さらには昨夏の集中豪雨やタイの大洪水など国内外の相次ぐ自然災害は、甚大な被害をもたらしただけでなく、科学技術や社会システムのあり方、研究者の役割、さらには私たちの生き方そのものについても根本的な見直しを迫りました。同時に、私たちは、これらの災害を通じて環境・エネルギーなど地球規模で解決されるべき問題が想像以上に深刻な段階に達していることを痛感させられました。

こうした困難な状況だからこそ、次代を担う優れた人材を育成し、多様で複雑な問題を解決に導く研究成果を発信することが、早稲田大学にとって今まで以上に重要であると考えます。新しい社会のあり方を追求し、次の時代を切り拓くためには、真理を探究し続けてきた大学が、今こそ先導的な役割を果たしていかなければなりません。本学は、こうした責務を強く自覚し、最高で最新の教育・研究の実現と、進取の精神と豊かな人間性にあふれた人材育成を通じて、わが国と国際社会にさらなる貢献を果たしていきます。

ただ、これらを実現するためには、今まで大学が必ずしも深く踏み込んでこなかった課題にも、積極的に取り組んでいかなければならないでしょう。例えば、新たな研究分野を創出し、海外研究機関と積極的に連携することで、国際的な研究大学としての地位を確立すること、教養教育や専門教育等を再定義し、新しい時代に対応する教育内容を打ち出すこと、教職員の役割を明確化することにより、より高度な教育・研究と大学運営を実現すること、などが考えられます。また、東日本大震災に係る学生・教職員によるボランティア活動をはじめとする復興支援は、大学の新しい役割を示すものでもありました。さらに、今後ますます厳しさを増す経済情勢の下でも、安定した教育・研究活動を継続するための経営基盤の整備、とりわけ財政構造の改革はまさに焦眉の課題と言えます。

このように本学が取り組むべき事業は非常に多岐に渡り、多くの教職員が一体となって推進することによってはじめて実現できるものばかりです。これまで進めてきた「Waseda Next 125」、そして2012年度に全学で策定する中長期計画「Waseda Vision 150」を柱にしながら、新しい早稲田大学を築いていきます。

2.基本方針

2012年度は、2008年に策定した「Waseda Next 125」の具体的な実行計画の最終年度であると同時に、創立150周年を見据えた新たな中長期計画「Waseda Vision 150」策定の年でもあります。

「Waseda Next 125」では、グローバル化推進を基軸として、日本の大学としての存在を超え、グローバルユニバーシティとしての「WASEDA」を構築することを目指し、新たな教育・研究体制の構築や地球市民の育成などを掲げており、現在、早稲田大学はこれに基づいて各種事業を実施しています。そして、「Waseda Vision 150」は、創立150周年をむかえる2032年の早稲田大学のあるべき姿(Vision)を思い描き、その実現のために今なすべきことを明確にするものです。

2012年度は、この2つの中長期計画を結び付け、これまでの事業の達成状況を整理し、具体的計画を立てるとともに、残された課題や新たな課題を明確にし、新しい計画に取り込んでいくこととなります。

また、東日本大震災に対する復興支援として、①学費減免と奨学金給付による被災学生支援、②学生ボランティアの派遣などによる被災地支援、③災害復興と防災に関する研究の助成、という3つの柱により、東日本大震災復興支援室を中心に、引き続き活動していきます。

こうした方針の下に、「Waseda Next 125」で進めてきた施策を中心としつつ、新たに策定する「Waseda Vision 150」へとつながるものとして、次の事業を2012年度の重点施策として実施します。

3.主な事業計画

(1)グローバル化推進

(a)留学生の受入

- ・東日本大震災とそれに起因する原発事故等の影響により鈍化した増加率の回復を図り、2012年11月において、留学生（外国人学生）数4,500人を目指す。
- ・本学への留学希望者への情報提供を充実させるため、国際アドミッションズ・オフィス(IAO)のワンストップサービスを強化するとともに、留学センターWebサイトをリニューアルすることで情報発信を強化する。
- ・効果的な留学生募集を行うために海外留学フェアに参加する。また、東アジア各地（中国、韓国、台湾等）で早稲田大学留学フェアを実施し、本学の認知度向上を目指す。

(b)本学学生の海外学習システムの構築

- ・既存の留学プログラムに加え、新たな中期留学プログラム（1 Semester）、短期留学プログラム（休業期間中などに参加できる数週間プログラム）を開発し、ラインアップの拡充を図り、全プログラムで派遣留学生数2,000人を達成する。（新規中期留学プログラム：カリフォルニア大学デービス校、ボストン大学、北京大学など）
- ・国際部と学部が協働で、学部カリキュラムに密接した国際教育プログラム(SSA="Structured Studies Abroad")を開発する。
 - －商学部と連携し「Asian Business Studies」交換留学プログラムを実施する。
 - －社会科学部と連携しカリキュラムに組み込む中国語中期留学プログラムを開発する。

(c)優秀な留学生の獲得と多文化共生型キャンパスの実現

- ・国際アドミッションズ・オフィス(IAO)で蓄積したノウハウを用い、効果的なイベント（海外高校への訪問、大学説明会の開催、留学フェアへの参加）をグローバル30実施学部等で実施する。また、フォールプログラム等、海外高校生の短期学習プログラムの再開を検討する。
- ・海外入試において、既に導入している海外指定校推薦制度の対象校を拡大し、優秀な外国の高校生を獲得する。
- ・日本語教育と教養科目を組み入れた留学生受入プログラムを新規開発する。
- ・日本語を中心とした外国学生導入教育プログラムを拡大する。
 - －中国指定校入試合格者を対象に行った外国学生導入教育プログラムの効果を検証し（2009-2011年度実施分）、今後の中国人留学生獲得の強化を図る。
- ・英語によるキャリア支援のための各講座の整備、英語版メールマガジンの配信などにより、留学生への支援を強化する。
- ・国際コミュニティーセンター(ICC)が実施するイベント内容をさらに充実させ、留学生と日本人学生の多様なニーズに応えることにより、異文化交流機会を増やし多文化共生型キャンパスを実現する。
- ・ICCのグローバル人材リサーチ・プロジェクト、外交官レクチャー&ラウンドテーブル等のアカデミックプログラムを継続して行い、一層の内容の充実を図る。
- ・ICCプログラムとして、日本人学生と留学生がペアになり、附属・系属校等において国際理解教育のための授業を行う。

- ・大学直営寮 407 人、提携専用寮 831 人、交換留学生寮 377 人、政府系外郭団体寮 16 人、提携寮(最大)1,583 人、合計 3,214 人の受入体制を維持する。また、提携寮の選定にあたっては、よりキャンパスに近く便利な立地への移行を目指す。

(d)連携と協働による教育・研究の国際化

- ・中国、シンガポール、米国、欧州等の拠点を活用し、海外大学、研究機関などとの国際的な産学連携活動を推進する。また、文部科学省・大学等産学官連携自立化促進プログラムを活用し、引き続き海外企業との共同研究や技術移転の推進、技術交流会の開催、本学独自の実践的起業家教育プログラムの推進等に取り組む。
- ・文部科学省・戦略的環境リーダー育成拠点形成事業の実施を通じて、グローバル化する環境問題(特にものづくりや資源・エネルギー循環に関わる技術面、制度面や地域での対応の課題)と企業活動の課題を国際的な産学官の連携で解決に導く環境リーダーを育成する。
- ・北京大学と新規のダブルディグリープログラム(修士)を実施する。また、高麗大学と新規のダブルディグリープログラムを開発する。
- ・外国人研究員受入制度につき、国内外の大学の状況を調査し、国際的な大学にふさわしい制度を再構築する。
- ・グローバル・オナーズ・カレッジの過去3年間のプログラム内容と実績を検証し、継続性と発展性のより高いプログラムのあり方を検討する。
- ・海外協定校との、より高度な教育・研究連携を促進する。

(e)教育と研究の国際化を促進するための制度改革

- ・クォーター制の導入にあたっての制度面、システム面等の課題を抽出し、その解決策を検討し、2013年度からの実施案を策定する。
- ・ライティングセンター所沢分室の設置について、人間科学学術院、スポーツ科学学術院との検討を進める。
- ・入学時に求める英語力や学生の英語力の向上を目的としたカリキュラムなどについて、ワーキンググループでの検討を開始する。
- ・多様な留学生を受け入れるため、2013年度に実施される別科日本語専修課程の改編の骨子を固める。
- ・日本語教育研究センターの短期日本語集中プログラムについて、2012年度の春・夏・秋・冬に4コースを開設し、200人の受け入れを計画する。
- ・国際部、FDセンターで連携し、研究者の国際的ジャーナルへの論文投稿を支援するための研修会を実施する。

(f)教育と研究の国際化を支える大学運営

- ・国際研究推進本部運営の点検、見直しを行うことにより、研究情報の国際発信力の強化を図る。
- ・北京、上海の両事務所を早稲田総研インターナショナルの子会社から早稲田大学の子会社に変更する。また、オレゴンオフィスをサンフランシスコに移転することで、ベイエリアの有力協定校、同地域に拠点を持つ日本の大学との連携を強化することにより、教育・研究拠点としての機能を高める。
- ・母国に帰国した外国人の同窓会(WiN="Waseda University International Network")の活動を活性化することで、会員数を増加させる。また、帰国者に対して入会をすすめるとともに、既に帰国した学生の入会者を増加させることで、会員数1,500人を達成する。

- ・研究成果の発表の機会である学術出版制度を引き続き推進し、英文等による出版を含めたグローバル対応を強化する。
- ・創立 125 周年記念を契機として制定された University Identity(UI) システムを「Waseda Vision 150」を発信する際にも効果的に活用することにより、国内外における本学のイメージ定着をさらに促進する。
- ・大学院等の Web サイトをすべて英語化し、海外への情報発信環境が一定水準に統一されたが、その後の更新頻度が低い大学院等に対し、広報室から英文コンテンツの活用などを積極的に働きかけていくことで、ニュースソースの充実等ソフト面の拡充を支援していく。

(2)新教育研究体制の構築と教育の質向上

(a)新教育研究体制

①トップレベルの若手研究者集団育成

- ・各研究科が横断的に連携し、博士課程教育を強化することにより、体系的、計画的に博士学位を取得することを可能とし、国際社会の幅広い分野で活躍できるグローバル人材を養成する。
- ・文部科学省・イノベーション創出若手研究人材養成事業の実施を通じて、産業分野で活躍できる博士人材を戦略的・組織的に養成し、実社会に数多く輩出することを目指す。

②独創的研究推進に向けた体制の整備

- ・研究力を引き出す制度と環境を整備するために、研究院、研究戦略センター、附置研究所等との連携を強化し研究組織と支援体制の整備を進める。
- ・研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える体制を充実させるために、研究プロジェクトの企画・マネジメント、研究成果活用促進等の機能を担うリサーチ・アドミニストレーションシステムの構築に着手する。

③研究環境の整備および研究評価

- ・重点領域研究制度および研究機構制度で実施されている研究プロジェクトについて、高い研究成果を創出するために構築・導入した研究評価システムを更に進化させ、研究リソースの効果的配分へと繋げる。また、重点領域研究制度、研究機構制度の制度評価のあり方の検討に着手し、その具体化を目指す。
- ・重点領域研究制度および研究機構制度を中心として、研究力の向上に資する研究インセンティブのあり方、学内研究組織間の連携強化の方策の検討に着手する。

④FD（ファカルティ・ディベロップメント）の推進

- ・学生授業アンケートについて、アンケート項目を見直すとともに実施方法を改善し、アンケート結果の活用方法を検討する。また、FDに関する情報交換、Course N@vi での授業支援システム研修、新任教員セミナーを継続して実施する。
- ・対話型、問題発見・解決型教育への移行について検討する。
- ・2011 年度と同様、米国協定校（ワシントン大学等）に教員を派遣し、3 週間の授業教授方法に関する研修を実施する。また、協定校から講師を招き、学内においても研修会を実施する。

⑤職員人材育成と職員組織の構造改革

- ・高い専門性を備えた職員育成プログラムの一環として、2012 年 6 月からスキル基準表の運用を開始し、これを活用した職員育成プログラムを実施する。
- ・2014 年の運用開始を目標として職員ポートフォリオの検討を開始し、職員の能力、適性、希望等に合わせた適材適所の人材配置の実現を目指す。

- ・ 職員の専門的・多面的知識習得のため、大学経営セミナーを実施する。
- ・ 関連会社との相互出向など、人事交流を促進することで職員の能力の向上を目指す。また、職員を海外を含む学外機関に派遣する。
- ・ 教育・研究の新たな展開を支える職員組織を構築し、職員に求められる新たな機能、強化すべき機能を実現するため、多様な人材を採用する。
- ・ 教育・研究コーディネータ型職員の育成を目指し、研修、プロジェクト等を実施する。

⑥男女共同参画の推進

- ・ 教職員・学生等の人的構成の男女格差を是正するとともに、大学運営の意思決定における男女共同参画の実現を目指す。また、教職員・学生等が出産・育児・介護と教育・研究・就労を両立させるワークライフバランスが保てるように、効果的で具体的な措置を段階的に講じていく。

(b)教育の質向上と新教育システムの構築

①全学的な教育システムの確立

- ・ 本学における基盤教育、教養教育、専門教育について、全学的なシンポジウムやワーキンググループでの検討などを通じて、それらのあり方を再確認するとともに、各学部、オープン教育センターの役割や、科目の設置などの検討を進める。
- ・ オープン教育センター設置科目のうち、「Tutorial English」等の英語科目、「数学基礎プラス $\alpha \cdot \beta$ 」等の数学科目、「学術的文章の作成」等の基盤教育科目と学部カリキュラムとの一層の連携を図る。
- ・ 論文、レポート等の学術的文章を的確に書く力を向上させるためにオープン教育センターに設置している「学術的文章の作成」を引き続き開講し、年間 4,500 人の学生を受け入れるとともに、各学部での必修化の可能性についても検討する。
- ・ プロフェッショナルズ（企業社員や自治体職員）の助言を得ながら学生が企業や自治体に諸課題の解決策を提案する「プロフェッショナルズ・ワークショップ」について、その形態に工夫を加えながら協力企業、自治体を拡大する。また、単位認定科目化を検討する。
- ・ 大学の授業の質を保証するため、GPA を活用し、成績評価のあり方に関する議論を継続する。

②外国語教育の充実

- ・ 「Tutorial English」の次の段階の英語教育として、批判的に文章を読み、自身の考えをまとめ、発信する能力の向上を目的とする「Critical Reading and Writing」を新設する。
- ・ フィールドトリップ、留学生のプログラムアシスタントとの交流を通して「Tutorial English」で学ぶ語彙や表現の定着を目的とする「Tutorial English Training Camp」を新設する。
- ・ 学生のニーズに対応してタイ語（準中級、中級）、チュートリアル中国語（初中級）を新設する。
- ・ 2011 年度に引き続き北京大学、ソウル市立大学等との連携科目を開講する。

③初年次教育・入学前教育の充実とオンデマンド授業の活用

- ・ 2012 年度入学者に対する導入教育においては、「統計学入門講座Ⅱ」を追加して実施したが、教育内容等の検討を今後も進める。
- ・ 初年次教育について、基盤教育に位置付けられる「数学」科目への導入科目として、新たな科目の開発を行う。
- ・ 数学の基礎理解と数理的、論理的思考力を高めることを目的として設置している「数学基礎プラス $\alpha \cdot \beta$ 」の金利編、最適化編を開講し、年間 4,000 人の学生を受け入れる。また、これらの科目の発展科目として「数学基礎プラス γ 」の解析学編、線形代数学編を新たに開講する。

④オープン教育センター設置科目の充実

- ・健康・医療に関する諸課題を従来の講義科目に加えて、討論や実習を通じて、総合的に学び、考え、実体験する場となることを目的とした全学共通副専攻「健康・医療」を新設する。
- ・社会科学系大学院を対象にした共通科目をオープン教育センターに設置することを検討する。
- ・芸術系科目群について、コアになる科目をトライアル科目として開講し、学生のニーズを調査するとともに科目の設置を検討する。

⑤寮生活における全人教育の展開

- ・様々なバックグラウンドを持つ者が集まる学生寮という環境を活かし、学生の潜在力を引き出すための「Social Intelligence プログラム」を実施する。

⑥早稲田健康キャンパスの実現

- ・「健康」を学習テーマとしたオープン教育センター設置科目として「健康創成論」、「メンタルヘルスマネジメント概論」を引き続き開講する。
- ・6月と10月に健康キャンパスキャンペーンを行う。

⑦学生生活支援の拡充

- ・学生の成長を促し、学びながら働く場となるステューデント・ジョブについて、現状を把握するとともに新たな仕事の創出を検討する。また、学生が仕事に従事する上で解決しなければならない課題を抽出し、その解決策を検討する。
- ・全ての学生が充実した学生生活を送るため、精神面や健康面で不安を抱える学生への支援体制の構築に向けて、学生部・保健センターと関係箇所が協力し、引き続き検討を重ねる。
- ・学部・大学院における学内奨学金について、奨学金の最低年額を40万円に引き上げることを検討する。

⑧キャリア支援の充実

- ・女子学生向けに若手OB・OGと懇談するカジュアルトークイベントなどを開催し、卒業後におけるキャリア形成を考える機会を引き続き提供する。
- ・学部1、2年生を対象にしたキャリアガイドブックに4年間の学生生活のロードマップを示し、中長期的にキャリア形成を意識した学習計画を組むための手助けを行う。
- ・留学生や外資系企業向けに英語版キャリアセンターWebサイトの内容を充実し、留学生のキャリア支援を促進する。
- ・競技スポーツセンターとキャリアセンターが適宜連携し、体育各部向けの就職セミナー等を通して部員に特化した求人情報提供するとともに、部員の採用を希望する企業の会社説明会等の開催を企画する。

(3)学生リクルート

(a)一般入試と一般入試以外の入学者比率を6:4へ

- ・国内入試における各学部から指定校への推薦依頼者数の拡大や推薦方法の見直しを行う。
- ・指定校推薦依頼校に対して「早稲田ブックレット」を送付し、本学の震災への取組みを紹介する。
- ・一般入試以外の入学者の割合が4割に満たない学部については、海外指定校推薦制度なども含め一般入試以外の入試制度の改善や新規導入を働きかける。
- ・一般入試以外の入試での出願手続きを簡易にするため、Web出願サポートシステムの利用範囲を拡大する。

(b)優秀な地方出身学生の確保

- ・2009年度に創設された「めざせ！都の西北奨学金」は、受験生の間に着実に浸透し、申請者数は年々増加してきている。奨学課、入学センター、各学部、校友会などが連携し、効果的な周知活動を行うとともに、申請手続き等の見直しを検討し、申請者数のさらなる増加を図る。

(c)附属・系属校の高大連携教育推進、教育内容の刷新

- ・附属・系属校との高大連携教育を推進するため、学部関係者も交えた附属・系属校連絡会を新たに開催する。
- ・附属・系属校の合同パンフレットを作成し、大隈講堂で合同説明会を行うなど早稲田大学と附属・系属校の一体感をアピールする機会を多く持ち、受験生増加を図る。
- ・受験生の利便性を考慮し、首都圏会場で系属校の入試を実施する。
- ・教職員、学生、生徒が一体となったイベントを企画し、早稲田摂陵中高、早稲田佐賀中高、当該地域との連携を推進する。

(d)高大連携事業の推進

- ・ものづくり体験教室を理工学術院で行い、連携モデル校（公文国際学園、スイス公文学園、品川女子学院）やスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校との高大連携事業を推進する。

(e)全学レベルおよび各学部・大学院の入試広報活動強化

- ・各学部・大学院の入試広報媒体を統一して Web カタログ形式で掲載する。
- ・留学生リクルートについては、各学部・大学院からの意見を取りまとめ、国際アドミッションズ・オフィス(IAO)を中心に大学全体で行うべき広報活動と、各学部・大学院が独自に行うべき広報活動の範囲を整理し、効率的な広報体制とする。

(f)研究科の新設・定員数の変更（学部生数に対する大学院生数の比率の向上）

- ・国際コミュニケーション研究科（2012年度届出予定、2013年度設置予定）を開設する。

(g)学部・大学院一貫教育（5年で修士学位取得）の実現

- ・各学部の1・2年次に設置されている”考える力を身に付けさせる科目”、3・4年次に設置されている”自分の意思をまとめて発表する力を高める科目”を各学部のカリキュラムの中で明確にし、学生が履修しやすくなる方法を検討する。
- ・各学部で大学院科目の先取り履修を拡充させ、学部と大学院修士課程との一貫性を高めるカリキュラムを検討する。

(4)文化推進・スポーツ振興

(a)多種多様な文化資源の活用

- ・文化資源を教育・研究においてさらに有効活用し、教育・研究成果の向上を図る。また、文化資源の公開を通じて、社会貢献への責務を果たしていく。
- ・文化資源データベースの機能強化とコンテンツの拡充に取り組み、サービスの向上と文化資源の学内外への発信力を強化する。
- ・自治体、地域や協賛企業との連携を引き続き強化していく。大学関係者だけでなく広く一般を対象とした文化事業を展開するとともに、募金など文化振興のための財政基盤整備の方策を検討する。
- ・創立百五十年史編纂に向け準備を進める。
- ・スポーツや科学技術分野を含めた「早稲田文化」概念を再構築する観点から早稲田大学博物館（仮称）構想を見直しつつ、現在の収蔵、展示状況を改善する。

- ・會津八一記念博物館において、文化資源の収蔵スペースを確保し、国宝・重要文化財の公開承認施設として改修するための調整を図る。

(b)早稲田人としての誇りの醸成

- ・「早稲田学」の試みが、継続的・恒常的に展開すべき「全学共通科目」として認知され、現状の受講生数が定着するとともに、授業の内容と教材を充実させる。
- ・学部新入生を対象に本学の歴史、学生生活に必須となる知識、心構えなどを習得させる「わせだライフABC」の受講を促進させ、早稲田大学の学生としてのアイデンティティ確立や、学生としての一体感を醸成する「早稲田を知る」へ繋げていく。

(c)ボランティア、フィールドワーク型授業・プロジェクトの拡充

- ・全学共通副専攻「社会貢献とボランティア」における科目群およびボランティアプロジェクトの内容等を見直し、充実を図るとともに、ボランティア科目の選択必修化を検討する。

(d)新たな大学スポーツのモデル構築

- ・体育各部を3つのカテゴリーに分け、傾斜配分した強化計画費を交付し、部を強化する。また、日本代表レベルの個人が属する各部に対しては強化計画費を交付し、競技力強化を支援する。
- ・各部の指導者が集うコーチサミットを開催し、体育各部のケーススタディによる問題解決スキームの共有やノウハウを蓄積する。
- ・総合型地域スポーツクラブ等と連携し、スポーツを通して社会貢献活動を行う。
- ・体育各部の部員、指導者の国際交流活動を支援する。
- ・競技スポーツセンターのWebサイト、ソーシャルメディアを活用し、本学のスポーツ情報を積極的に発信し、早稲田スポーツのプレゼンスを向上させる。

(5)キャンパス等整備

(a)キャンパス整備方針

- ・周辺地域を含め、今後の各キャンパスの整備方針を策定する。
- ・施設利用委員会において、本学の中長期的な事業計画を見据えた施設利用計画の策定および運営ルールを審議し、その方向性を決定する。

(b)キャンパス整備事業

- ・早稲田キャンパスD棟の建設工事に着手する。
- ・戸山キャンパスの新33号館高層棟部分を竣工する。

(c)附属校の整備

- ・高等学院の第Ⅱ期建設工事に着手する。
- ・本庄高等学院のグラウンド附属施設を整備する。

(d)学生寮等の整備

- ・早稲田大学中野国際コミュニティプラザの建設工事に着手する。

(e)戦略的なファシリティマネジメント

- ・LCC(Life Cycle Cost)算出手法の概念を取入れたシステムに基づき、予算を策定する。

(f)各校舎耐震改修等

- ・早稲田キャンパスの16号館、17-2号館、西早稲田キャンパスの53号館の耐震改修を行う。
- ・軽井沢セミナーハウスの建替工事を竣工する。

(g)防災・安全対策

- ・大地震マニュアルを改訂し、教職員に周知徹底を図るとともに、学生向け携帯版大地震マニュアル

ル（日本語・英語）を新入生、在學生に配布し適切な対応や行動ができるように準備する。

- ・大地震対応マニュアルを基に、被災時を想定し、災害対策室設営演習等の初動訓練を実施し、日頃からの防災に対する意識やスキルを向上させる。
- ・被災時の新たな対応としての「学生・教職員等の留め置き」に対応するため、新たな視点での防災備蓄備品類の点検・整備し、備蓄を充実する。
- ・早稲田キャンパス、戸山キャンパスに引き続き、早稲田キャンパス周辺のサインを整備し、災害時における避難等の状況がわかりやすく、安全かつ統一感のあるキャンパスを実現する。また、自動扉、階段の手すりなどを整備し、バリアフリー化を推進する。

(h)エコ・省エネ対策

- ・年間を通じ節電を行い、特に夏季、冬季の電力需要の高まる時期のエネルギーコストをできる限り省き、CO2削減を推進する。
- ・「東京都の環境確保条例」において、早稲田・戸山・西早稲田の各キャンパスが2010年から2014年度までの5年間、毎年CO2の総排出量を8%削減することが義務化され、さらに2011年度からは埼玉県における類似の条例施行により所沢キャンパスにおいても対応が迫られている。老朽化設備の更新や現状設備の効率運用等、より一層の省エネルギー化を提案、啓発していく。

(6)情報基盤整備

(a)教育支援システムの構築

- ・ICTを活用した教育支援システムの提供と様々な授業での利用促進により、教育内容のオープン化と教育の質向上を図り、学生の学習効果を高めるとともに海外大学との交流授業やネットワーク型授業などの運用支援を行うため、以下のシステム構築・検討を進める。
 - －Course N@viの機能拡張（インターフェース改善、モバイル対応等）および負荷集中対策のためのシステム改修
 - －全学基盤教育をはじめ正規授業におけるオンデマンドコンテンツ活用機会の増大、海外大学との交流授業増加、入試広報用のコンテンツ拡充等に対応するためのコンテンツ制作環境
 - －教育・研究を支える基盤機能として、1)汎用的なコミュニティとメンバーの管理機能、2)個人用のワークスペースや学習履歴などを公開するポートフォリオ機能、3)お知らせやアンケート、申請フォーム、ファイル管理、スケジュール管理など共通的に利用される機能、4)授業支援で主に使われる成績管理やレポート提出といった専用機能を用意し、各機能を組み合わせることによる、教育・研究活動の必要な場面で利用可能となるパイロットシステムの検討・開発
- ・「Waseda Vision 150」のプロジェクトとして、ICTを活用した教育内容の公開・多言語化および対話型、問題発見・解決型教育への移行を推進するために以下のような検討を進める。
 - －学内外、国内外で現在実現している収録・公開方法、見せ方の仕組みなどICT活用方法の把握・整理
 - －コンテンツ作成、教材作成・電子書籍化、コンテンツ公開、LMS、学習ポートフォリオ、モバイルラーニング等今後のICT活用教育の動向や導入効果の検証
 - －授業実施箇所の教職員と、対話型、問題発見・解決型を実践している授業の構成要素（授業準備など）の調査と移行可能な科目のリストアップ
 - －海外の優れた授業内容を取り入れる可能性を探るためのOCWやiTunesUなど公開授業・教材等の調査

(b)研究支援システムの構築

- ・研究費管理に係る事務手続きを軽減する仕組みおよび研究者間の情報共有や研究成果の蓄積・発信をサポートする研究支援システムの提供により、研究活動を支援し、研究成果情報の社会発信を促進する。
- ・研究資金情報の使用実績管理を可能とするため、1)購入申請システム導入、2)雇用管理システムと連携して研究補助者の勤怠および給与支払いを一括で行うことができるシステムの構築、3)出張申請にかかる各種手続きを電子的に行うことができる仕組みを導入する。
- ・研究プロジェクトの支援として、次期教育研究支援基盤機能で研究者間の情報共有やコミュニケーションをサポートするとともに、既存の研究者データベースを再構築して、研究成果情報とリポジトリやRead&Researchmapを連携させ、研究情報発信を強化する。

(c)学生・校友支援システムの構築

- ・ゼミやサークルなどさまざまなコミュニティで学生・校友・社会人の交流をサポートするシステムの提供により、学生生活の活性化を支援する。
- ・早稲田への帰属意識を高め、ワセダファン拡大に寄与するために、QuonNetをプラットフォームとして位置づけ、QuonNetの機能拡充により校友会等の活動を支援する。

(d)大学運営支援システムの構築

- ・制度変更等に応じたシステム改修や機能拡張および業務の効率化・標準化を支援するシステムの提供により、職員業務の構造改革を推進する。
- ・開発手順の標準化・再整備を行い、「入試」「教学」「法人」「ポータル」の各システムを見直すことや箇所支援や経理処理集中化に伴うシステム改修・機能拡張を実施し、業務の効率化と正確性の向上を支援する。

(e)サイバーセキュアキャンパス（安心・快適な情報環境）の整備

- ・無線 LAN 等ネットワークインフラ、データセンターやプライベートクラウド環境等を利用した共通 IT 基盤、次世代教育環境（コンピュータ教室等）、共通認証システム、次世代コンテンツ配信システム等を検討・整備する。
- ・情報セキュリティに配慮しつつ、教育・研究支援と直結する利用者支援と運用管理体制を引き続き充実させる。
- ・新規建物対応として、戸山キャンパスの新 33 号館高層棟部分の情報設備、建替えに伴う軽井沢セミナーハウスの情報設備を整備する。

(7)大学運営体制の整備

(a)恒常的な募金体制の確立

- ・「WASEDA サポーターズ倶楽部」の寄付金および「教育振興資金」の目標額の達成に向け、中長期的視点に立った募金戦略を打ち出し、戦略と体制の整備を図る。
- ・大学全体への支援・連携メニューの渉外ツールパンフレットを作成し、外部への積極的な渉外活動を展開する。また、渉外・募金活動の年間広報戦略の軸として渉外局・募金 Web サイトを刷新し、決済手段の多様化、利便性、訴求力の向上を図り、より積極的な渉外・募金活動を展開する。
- ・文化振興基金の仕組みづくりに取り組み、あわせて、収益事業としての文化行事を検討する。
- ・早稲田スポーツの振興において、外部からのサポートを得る仕組みを構築する。

(b) 校友・父母等との連携強化

① 広報の強化

- ・学内・父母向け広報誌「CAMPUS NOW」に関して、2012年1月に実施した読者アンケートの結果を基に読者の声を反映させた誌面作りに取り組んでいく。特にFDの取組み事例を紹介してきた「教室の窓から」の連載に替わる新規企画を検討・実施する。また、アンケートで好評をいただいたキャリア支援に関する連載企画については、更なるブラッシュアップを図る。
- ・校友広報誌「西北の風」について、海外在住校友への発送を試行する。また、これまでは校友のみを対象にしていたが、特集記事を「Waseda Online」に転載することで、一般読者にも広くコンテンツを提供する。

② システムの強化

- ・大学 Web サイト、校友会 Web サイト、QuonNet という 3 種類の Web サイトの連携を強めることで、利用者の利便性を高める。

③ サービスの強化

- ・稲門人材バンクの過去の利用履歴を分析し、その結果を踏まえたサービス内容を検討する。
- ・早稲田カード所有者に対するサービスの向上をはかり、それを周知することで所有者数を増加させ、所有ステータスを向上させる。

④ 連携の強化

- ・地域コーディネータを全管理職の職務のひとつとして明確に位置付け、道府県担当と首都圏担当に分け制度化することで大学と地域校友との連携を強化する。
- ・多くの早稲田コミュニティや校友と積極的に連携を図るために、「Hello! WASEDA プロジェクト」の企画内容を充実し戦略的に開催地を選定する。また、「地方学生の集い」の企画内容の充実化を図る。
- ・渉外局の「ポータル機能」「コーディネート機能」を活用して、稲門経済人の交流・ネットワークを強化し、「稲門経済人の集い」をより充実させ、大学からの情報発信を積極的に行う。
- ・寄附者の顕彰やアフターフォローの充実・強化に向けた施策を検討する。

(c) 全学的広報体制の強化と戦略的広報の推進

- ・教育・研究活動等の情報公開が必須化されたことに伴い、これまで以上により分かりやすくかつ体系的に Web サイトを中心とした情報公開を促進する。
- ・全学的広報体制の強化に向けて、全学的な広報意識を向上させるため、学内外の広報事例に係るセミナー等の開催や、ジャーナリズム大賞選考への学内協力者の拡充等を図る。
- ・戦略的広報推進の一施策として、外国語 Web サイトの充実化を進め、国際情報発信を全学的に推進する。
- ・国際社会を対象にしたニューズレターを発行するとともに、Twitter、Facebook などのソーシャルメディアを活用し、「Waseda Online」や各学術院の英語版 Web サイト等と連動させた情報発信を図る。
- ・2011 年度と同様に「Waseda Online」で海外に情報を発信する。また、英語版 Web サイトの閲覧数を向上させるため、英語版の専用コンテンツ等の企画も進める。

(d) コンプライアンス・法務機能の強化

- ・本学における内部統制の有効性を高めるため、監事、会計監査人、および監査室の三者が有機的に連携し、会計および業務に関する監査を強化することによりコンプライアンスの実現を図る。
- ・契約書や覚書締結前のチェック体制を整備し教職員への支援体制を確立することで契約に係るリ

スクの軽減を図る。

(e)情報資産管理の体制整備

- ・学内にある膨大な情報資産を適切に管理する体制を整備し、情報セキュリティに関する意識を教職員に徹底する。
- ・既存の文書取扱規程、文書保存規程を実状の業務に即した規定に改正し適切な文書管理に努める。

4.財務体質の強化

(1)財政戦略会議(仮称)の設置

- ・本学の教育・研究活動を永続的に推進するためには、さらなる財務体質の強化を図らなければならない。このため、中長期的な視点から本学の財政政策に関する基本方針を策定し、財政運営に関する重要事項について審議するために、総長の諮問機関としての会議体（「財政戦略会議」(仮称)）の設置を検討する。同会議は、財務担当常任理事を議長とし、学外有識者も加えた構成とする。

(2)事業別予算制度の検討

- ・本学が展開している教育・研究諸事業や、法人事業について事業を区分し、事業計画と実行に係る収支を把握し、当該事業の評価に資するため、事業別予算制度の構築に着手する。このことにより、各事業の強化、存廃等の判断の一助とするとともに、予算の有効活用を目指す。
- ・教育・研究や大学運営における事業に対して、PDCA サイクルの評価システムを整備し、より一層の充実を図る。

(3) 収支構造の見直し

- ・本学の財政基盤を強化し安定的な財政運営を図るため、収支構造の抜本の見直しを行う。収入面では、既存の経営資源（ヒト・モノ）を有効に活用し増収案を策定することや、校友・産業界との連携強化を図り、寄付金収入の増収に努める。支出面では、既存の諸制度の見直しを行い、経費の大幅な縮減策を検討する。

(4) 物品の調達システムの見直し

- ・物品の調達におけるコストパフォーマンスを高めるとともに調達事務コストの削減を図るため、企業や国等で行われている「競り下げ入札」方式による物品等の調達方法等、調達の多様化や調達の集約化について検討を行う。

(5) 経理処理業務の効率化

- ・2011 年度より開始した経理処理業務の集中化の範囲および取扱い業務を拡充する。これにより、経理処理業務の一層の効率化と省力化を図る。

5.東日本大震災復興支援

東日本大震災に対する復興支援として、次の3つの事業を行う。また、これらの活動を支援するため、継続して、WASEDA サポーターズ倶楽部を通じて募金活動を行う。

(1)被災学生支援

- ・被災した学生および新入生に対する学費減免や支援奨学金による学生支援を引き続き実施する。

(2) 被災地支援

- ・平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）による震災復興支援ボランティアを継続実施する。
- ・WAVOC と学生部が協力して、学生サークル等が主体的に行う被災地でのボランティア活動に対する交通費補助を継続する。

(3) 災害復興と防災に関する研究の助成

- ・東日本大震災の復興に資すると同時に、他地域での同様な災害による被害の最小化等にも貢献できうる研究プロジェクト「医療・健康系」「インフラ・防災系」「都市計画・社会システム系」の3プロジェクト7課題を中心に、研究の助成を継続する。
- ・被災地域復興支援のための様々な研究・支援プロジェクトを通じて得た知見・思索・活動を広く社会に提供し、その一助に資するために企画した「早稲田ブックレット」（震災後に考える）を（株）早稲田大学出版部から随時刊行する。

6.Waseda Vision 150 の策定

1913（大正2）年10月17日、創立30周年記念式典において大隈重信総長が、早稲田大学建学の理念「教旨」を宣言した。本学は、未来に向けて引き継がれるこの「教旨」を、早稲田大学のMissionと位置づけ、全ての教育・研究活動の原点とし、その実現のため創立150周年のVisionを策定する。

＜早稲田大学教旨＞

早稲田大学は学問の独立を全うし

学問の活用を効し

模範国民を造就するを以て建学の本旨と為す

2032年創立150周年をむかえる早稲田大学において、「世界に貢献する高い志を持った学生」「世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する早稲田の研究」「グローバルリーダーとして歓びを持って汗を流す卒業生」などを実現するため、私たちが今果たすべきことを検討し、2012年度中に「Waseda Vision 150」として取りまとめる。

検討を開始するにあたり、これまでの「Waseda Next 125」の到達状況を整理し、継続的課題や新規課題を抽出し、その解決のための「13の核心戦略」を掲げる。2012年度は、その具体的な実行策としての「アクションプラン」を各部門の枠組みを超えた体制で検討するが、その際には、教職員のみならず、広く校友、学生、地域住民、有識者からのご意見も参考にする。

また、大学本部だけではなく、各学術院、両高等学院、芸術学校等にもそれぞれの「アクションプラン」の策定を依頼し、早稲田大学全体としての「Waseda Vision 150」を策定する。

なお、今年度中に実行可能な事業については、随時実施することとする。

【Waseda Vision 150 核心戦略】

1. 入試制度の抜本的改革
2. 教育内容の公開と多言語化
3. 対話型、問題発見・解決型教育への移行
4. 大学の教育・研究への積極的な学生参画の推進
5. グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築
6. 世界の早稲田人としての誇りを醸成
7. 独創的研究の推進と国際発信力の強化
8. 世界へ展開する教育・研究と社会貢献
9. 新たな教育・研究分野への挑戦
10. 教職員の役割と評価の明確化
11. 財務体質の強化
12. 進化する大学の仕組みの創設
13. 新たなアカデミック・コミュニティの形成

以上